

平成 29 年 5 月 18 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26860431

研究課題名(和文) 介護施設等における認知症高齢者の行動・心理症状(BPSD)に関する研究

研究課題名(英文) Behavioral and psychological symptoms of dementia (BPSD) among older people in long-term care facilities

研究代表者

新井 明日奈(Arai, Asuna)

北海道大学・医学研究科・助教

研究者番号：50421897

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：北海道内の10ヶ所の介護施設等に居住している認知症高齢者312人を対象に、1年間の前向きコホート研究を実施した。施設職員への質問紙を用いたベースライン調査の結果、BPSD有症率が64%であり、症状別では「興奮」が最も多かったことを明らかにした。また、BPSDの時点有症率の関連因子についても検討した。さらに、1年後の追跡調査では、237人から回答を得て、BPSDの1年間の期間有症率、累積発症率、維持率および消失率を算出した。

研究成果の概要(英文)：A prospective cohort study over one year was conducted among older residents with dementia (n=312) using a questionnaire for care staff in 10 selected long-term care (LTC) facilities in Hokkaido. The baseline study revealed that the prevalence of BPSD in LTC facilities (percentage of people exhibiting at least one BPSD) in residents with dementia or similar symptoms was 64%. Agitation/aggression was the most common of the individual BPSD symptoms. Also, the factors related to the point prevalence of BPSD were found. The one-year period prevalence, cumulative incidence, persistence, and resolution of BPSD were estimated from 237 participants with complete follow-up.

研究分野：老年保健医学

キーワード：認知症 介護 高齢者 社会医学 社会福祉

1. 研究開始当初の背景

高齢化が進むわが国では、今後も増加していくことが予想される認知症高齢者を社会全体で支え、高齢者のQOLを維持・向上させる仕組みを確立することが喫緊の課題となっている。認知症は、加齢とともに罹患リスクが増大することが知られており、認知症の根本的治療が開発途上である現状では、有病者数が今後さらに増加していくことは必至である。わが国では、認知症患者の地域生活の支援および家族介護者への支援として、認知症サポーターの養成など認知症の普及・啓発に努めるほか、認知症施策5か年計画(オレンジプラン)を策定し、平成29年までに、地域での生活を支える介護サービスとして、小規模多機能型居宅介護等を含む在宅介護サービス、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等の居住系サービス、介護老人福祉施設等の施設サービスの拡充を目指している。

このように認知症高齢者のケアシステムの整備が推進される中、認知症介護における課題は依然として多い。認知症高齢者を介護する上での困難さと介護負担が大きい理由としては、認知症特異的な症状が大きく関連している。とりわけ、患者の妄想、誤認、幻覚、抑うつ、攻撃的行動、徘徊、不穏、焦燥、無気力等の行動・心理症状(Behavioral and psychological symptoms of dementia: BPSD)は、介護負担を増大させるリスクファクターであると報告されている。これは、家族介護者のみならず、施設の介護職員にとっても同様である。介護施設の高齢者では、BPSDが認知症の重症度や施設入所そのものに関連して生じることから、BPSD有症率が在宅高齢者よりも高いことが指摘されている。したがって、認知症のBPSDを予防すること、さらには、介護職員を含む介護者がBPSDに対する適切な対処法を習得することができれば、介護上の困難や負担が軽減され、認知症高齢者のQOLの維持に大きく貢献すると考えられる。

欧米では、医療機関や地域のほか、ナースングホームの高齢者におけるBPSD有症率について知見が蓄積されてきており、ナースングホームでのBPSD有症率は総じて高かった。わが国では、医療機関や地域の高齢者を対象とした報告が散見されるが、介護施設等でのBPSDに関する疫学調査は、調べた限りきわめて少ない。したがって、認知症高齢者の主な介護の場であり、今後拡充されていく介護施設およびグループホームにおいて、標準化された指標を用いてBPSDの有症率を質・量ともに評価し、諸外国の報告と比較可能なデータを得ることは、BPSDへの有効な対処策を検討する上で大きな意義があると考えられる。

2. 研究の目的

本研究では、BPSDへの適切な対処方法を検討するため、3年間の研究期間において前向きコホート研究を実施して、1)介護施設および

グループホームにおける認知症高齢者のBPSDの有症率を明らかにし、2)BPSDの有症率と基本属性や認知症の原因疾患、重症度等の個人因子あるいは介護環境因子との関連性を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 前向きコホート調査の実施

北海道A市およびその近郊にある介護老人福祉施設、介護老人保健施設、および認知症対応型グループホーム(以下、介護施設等)の10施設の協力を得て、それらの施設に居住する入居者のうち、認知症高齢者の日常生活自立度判定基準I以上の者を対象とした。入居者のご家族あるいは施設機関長を代諾者として、文書にて本研究の意義と倫理的配慮について説明し同意を得た。施設職員への質問紙により、入居者の基本属性、健康状況(要介護度、認知症の基礎疾患、服薬状況、ADL、認知機能)および生活環境(他の入居者との関係性等)を尋ねた。BPSDはNPI-Q (a brief questionnaire form of the Neuropsychiatric Inventory)を用い、代表的な12症状の有無、重症度および介護負担度について評価した。2015年4~11月にベースライン調査を実施し、約1年後の2016年9~12月に追跡調査を実施した。

(2) 統計学的解析

調査時点でのBPSD有症率を全体(12症状のうち1つ以上の症状あり)および症状別に算出した。BPSD有症率と基本属性、健康状況、および生活環境との関連性を、多変量ロジスティック回帰分析により検討し調整オッズ比と95%信頼区間を算出した。また、1年後の追跡調査から、BPSDの1年間の期間有症率、累積発症率、維持率および消失率を全体および症状別に算出した。すべての解析は統計ソフトRを用いて実施された。

4. 研究成果

(1) ベースライン調査

対象者の基本属性・健康状況・生活環境解析対象は312名(女性82.4%、平均年齢 \pm SD: 87.6 ± 7.31 歳)であった。施設の種類では介護老人福祉施設の入居者が6割を占めていた。また、要介護3と要介護4の方が全体の2/3を占めており、認知症の原因疾患では全体の35.9%がアルツハイマー型認知症、次いで19.6%が脳血管性認知症である一方、34.6%は不明であった。

居室の種類では、ユニット型個室が7割を占めていた。介護施設等でのレクリエーション等の活動には8割の方が参加しており、他の入居者/スタッフとの交流は56.1%が「よく/ときどきある」と回答していた。また、全体の8割以上が月に数回以上、家族と交流していた。仲の良い他の入居者がいる方は34.0%、一方、仲の良いくない他の入居者がいる方は12.2%であった。約6割の入居者に日

常生活上の訴えや要望が認められ、具体的には「家に帰りたい」「家族等に会いたい」が多かった。

BPSD 有症率・重症度・介護負担度
BPSD 有症率は 64.1% (n=200) であり、同時に有する症状の数は 1 項目のみが 34.5%、2 項目が 29.0% を占めていた。症状別では「興奮」「易刺激性」「無関心」の順に多く認められた(図)。「食行動変化」や「多幸」は 5% 未満と少なかった。

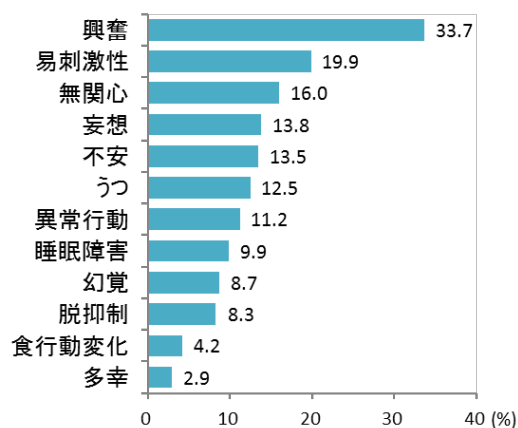


図 BPSD の症状別有症率

BPSD の各症状の重症度と介護負担度について、最も有症率の高かった「興奮」は、重症度および介護負担度ともに他の症状と比較して高い傾向であった。また、「脱抑制」と「異常行動」の重症度と介護負担度ともに高い傾向が示された。重症度が低い傾向にあったのは「うつ」「幻覚」であり、介護負担度が低い傾向にあったのは「多幸」「うつ」「無関心」「食行動変化」であった。

BPSD 有症率の関連因子

BPSD 有症率の有意な関連因子として、認知症の基礎疾患、他の入居者との関係性、日常生活上の訴えや要望の有無が明らかとなった。すなわち、アルツハイマー型認知症を有していること、仲の良くない他の入居者がいること、あるいは日常生活上の訴えや要望があることが、それぞれの参照群に比べて BPSD 有症率の交絡因子調整後のオッズ比が有意に高かった。また、ADL と認知機能の交互作用が認められ、ADL と認知機能がいずれも高機能である群に比べて、いずれかの機能がアンバランスに低下している群では、有意に高い BPSD 有症率のオッズ比を示した。

向精神薬の使用と BPSD の関連性

対象者の服薬情報から、向精神薬(抗精神病薬、抗うつ薬、抗不安薬、睡眠薬、抑肝散)の服用状況と BPSD との関連性を検討した。向精神薬は、全体の 44.6% が使用していた。向精神薬使用群は非使用群に比べて、BPSD 有症率に違いはなかったものの、BPSD の症状数

が多く、また BPSD の重症度や介護負担度がより大きいことが認められた。

(2) 1 年追跡調査

対象者の特徴

ベースライン調査の回答者 312 名のうち、入院や死亡等で追跡できなかった 75 名を除く 237 名から回答を得た。追跡できなかった対象者と比較して、追跡できた対象者は、ADL および認知機能がより高かったが、それ以外の基本属性や認知症の原因疾患に有意な差は認められなかった。

BPSD の 1 年間の経過

1 年間における BPSD の期間有症率は 77.2%、累積発症率は 34.1%、維持率は 77.4%、および消失率は 22.6% であった。

(3) まとめ

本研究では、介護施設等に居住する認知症高齢者の BPSD の有症率とその関連因子について検討した。ベースライン調査により、BPSD の時点有症率は、諸外国の先行研究と比べやや低いものの、頻度の高い症状、重症度および介護負担度については先行研究と大きな違いがないことが明らかになった。BPSD の時点有症率の関連因子として示された入居者の個人因子および介護環境因子については、BPSD への対処方法を検討するうえで有用な情報になると考えられる。また、介護施設等における認知症高齢者の向精神薬使用率は、諸外国に比べると低い傾向が認められた。さらに、1 年後の追跡調査から、BPSD の 1 年間の期間有症率等の経過を示した。今後は、これらの調査データを活用して、BPSD の予測因子や症状別の詳細な検討を実施し、介護施設等における認知症高齢者の QOL の維持に寄与する資料を提示していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

Ozaki T, Katsumata Y, Arai A. The use of psychotropic drugs for behavioral and psychological symptoms of dementia among residents in long-term care facilities in Japan. *Aging and Mental Health*, 査読有, 2016 Sep 1:1-8, (in press), DOI: 10.1080/13607863.2016.1220922.

Arai A, Ozaki T, Katsumata Y. Behavioral and psychological symptoms of dementia in older residents in long-term care facilities in Japan: A cross-sectional study. *Aging and Mental Health*, 査読有, 2016 Jun 22:1-7, (in press), DOI: 10.1080/13607863.2016.1199013.

〔学会発表〕(計 3件)

新井明日奈 . 介護施設等に居住する認知症高齢者における行動・心理症状(BPSD)の関連因子 . 第 75 回日本公衆衛生学会 (示説), 2016 年 10 月 26-29 日 (発表 27 日), グランフロント大阪 (大阪府・大阪市).

新井明日奈, 尾崎孝爾, 勝亦百合子 . 介護施設等に居住する認知症高齢者における行動・心理症状 (BPSD) の実態 . 第 17 回日本認知症ケア学会大会, 2016 年 6 月 4-5 日 (発表 4 日), 神戸国際展示場 (兵庫県・神戸市).

Arai A, Katsumata Y, Ozaki T. Behavioural and psychological symptoms of dementia (BPSD) among older people in a nursing home in Japan: a preliminary report. [Poster] The International Association of Gerontology and Geriatrics Asia/Oceania Regional Congress 2015, Chiang Mai (Thailand), 2015 (October 19-22, presentation: Oct 19)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0件)
なし

取得状況 (計 0件)
なし

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

新井 明日奈 (ARAI, Asuna)
北海道大学・大学院医学研究科・助教
研究者番号: 5 0 4 2 1 8 9 7

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

勝亦 百合子 (KATSUMATA, Yuriko)
尾崎 孝爾 (OZAKI, Takashi)